（資料１）

1999年１月26日　中日新聞（朝刊）１面

藤前干潟埋め立て断念

名古屋市　ごみ問題決着めざす

代替地協議に全力

名古屋港の藤前干潟（名古屋市港区）のごみ埋め立て処分場問題で、名古屋市は二十五日、同干潟での埋め立てを断念する方針を固めた。埋め立て同意を議決している名古屋市議会に同日、この方針を説明し理解を求めた。愛知県と検討している人工島「ポートアイランド」など同港内での代替地協議について、運輸省が「藤前を断念しなければ協議に応じられない」としているのに加え、地元の藤前自治会が反対に回ったことなどから、埋め立ては困難と判断した。しかし藤前干潟に代わる処分場のめどはまだ立っておらず、愛岐処分場（岐阜県多治見市）が約二年四カ月後に満杯となるため、同市は新たな処分場の早急な確保とごみ減量策が迫られることになる。（関連記事㉖㉗面に）

有数の渡り鳥の飛来地として知られる藤前干潟の処分場計画は昨年十二月、市が埋め立ての代償として進めてきた人工干潟計画に、環境庁が否定的見解を示したのをきっかけに、混迷の道をたどった。埋め立て認可権を持つ運輸省も川崎二郎大臣が「環境庁がだめというなら難しい」と発言。計画は暗礁に乗り上げた。

このため、愛知県の鈴木一礼治知事が仲介に乗り出し、今月十二日、代替地は名古屋港の次期港湾計画の改訂の中で検討し、つなぎ措置として①名古屋市がごみ減量に取り組む②ごみ焼却灰の一部を名古屋港南五区（愛知県知多市）に搬入する―などの提案を県と市でまとめ、厚生省と環境庁に提示した。

一方で、代替地協議は四月までの期限を切って行い、藤前干潟での埋め立て手続きも進める「二本立て」の方針だったため、運輸省は「代替地協議に応じるためには、藤前断念が条件」（黒野匡彦事務次官）と、名古屋市の姿勢に不快感を示していた。

また、地元の藤前自治会（九十九世帯）が今月三日に住民投票を実施。埋め立て反対が圧倒的多数を占め、市との間で結んだ埋め立てのための協定書を破棄する構えを見せている。

※

これらの状況から名古屋市は二本立ての方針では、国の理解が得られず、代替地協議が進まないと判断。昨年の九月市議会で埋め立て同意議案を可決し、名古屋市の計画に「お墨付き」を与えた市議会与党各会派に、藤前干潟での埋め立ての断念について理解を求めた上で、代替地協議に全力を挙げる方針を固めた。

※

国の包囲網　苦渋の選択

十七年間かけて進めてきた藤前干潟のごみ処分場計画に固執してきた名古屋市が、「断念」という背水の陣の決断をした。

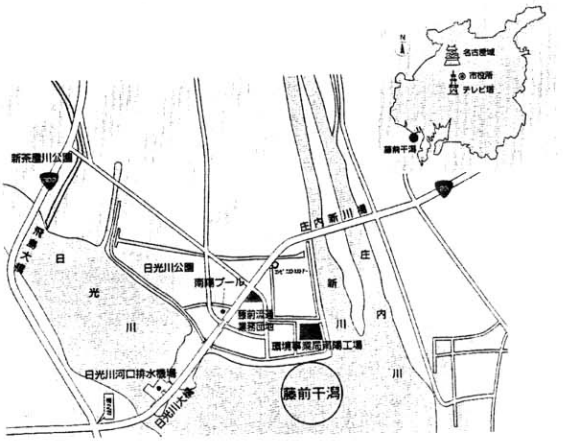
昨年十二月から急速に広まった「藤前埋め立てノー」の大合唱。その中で、愛知県が仲介役となって代替地の検討を始めた時点で、すでにこの選択は避けられないとみられていた。

「ある程度、代替地のめどが立たなければ、藤前をあきらめるわけにはいかない。ごみ処分で、市民に対して無責任なことはできない」。このように名古屋市が藤前にこだわればこだわるほど、運輸省などの国、干潟保全を訴える市民らの反発は強まる一方。「代替地も藤前も」という二本立ての姿勢を貫けば、世論の大方を敵に回し、孤立無援になるところまで追い込まれていたからだ。

「時代の急激な変化の中で、確かに大きな流れは代替地の検討というベストの選択」と、名古屋市の松原武久市長は二十五日、口にした。市議会の理解を求め、その意向を尊重しながら、広域的なごみ処理を念頭にした新たな展開に「全力を尽くしたい」とも。

だが、現実の代替地探しには、難問が山積している。候補地の一つとされる名古屋港内のポートアイランドは、ごみ処分場として整備するには一千億円以上の費用がかかる見通しで、負担をどうするか。つなぎ措置とされる南五区の利用についても、知多市の安藤幕治市長が地元の反対を理由に難色を示している。

一つ一つのハードルは極めて高く、今後、国、県の強い後押しと関係自治体の協力がないと、「ベストの選択」そのものが実現できない。そのとき、名古屋のごみはどうなるのか。藤前干潟を断念する決断をするのに、名古屋市がぎりぎりまで悩んだ苦しみは、そこにある。（社会部・金田秀樹）

議会の理解得ながら

松原武久・名古屋市長の話　名古屋港の次期港湾計画の改訂の中で、ごみ処分場を検討するなら、候補地が二カ所あるのは矛盾する。このまま藤前干潟埋め立てを、と言い続けるのは難しいと認識している。市議会の埋め立て同意の重い議決があり、議会のさらなる理解を得ながら方向性を導き出したい。